

CONTENTS

- P.1 中間業績・株主還元
P.2 東京ガスグループトピックス
P.3 特集:東京ガスグループ140年の歩み

取締役
代表執行役社長
CEO

笹山 晋一



株主の皆さまへ



株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

東京ガスグループ140年の歩みと感謝を込めて

東京ガスグループは、本年10月1日に創立140周年を迎えることができました。これはひとえに、株主の皆さまのご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

渋沢栄一が「東京の街を明るく照らしたい」との強い志のもと、ガス灯事業に挑んだ第1の創業。公害問題に向き合い「東京に青い空を」との願いのもと、世界に先駆けて液化天然ガス(LNG)を導入するなど、暮らしや産業を支えてきた第2の創業期。私たちは常に社会とともに歩んでまいりました。

東京ガスグループが目指す未来

現在、私たちはカーボンニュートラル社会を実現すべく「第3の創業期」という新たな転換点に立っております。従来のエネルギー供給の枠を越え、お客さまの課題の本質を捉え、その解決につながる価値を提供することが、今後の私たちの使命と考えております。

また、140周年を機に策定した共通コンセプト「Beyond/越えていく」は、従来の枠組みを越え、東京を越え、ガスを越えて、新しい価値を生み出し続けるという強い決意を込めております。その決意のもと、デジタル技術やAIも活用し社会課題を解決しつつ、持続的成長に取り組んでまいります。

次期中期経営計画について

本年10月には、26年度から始まる中期経営計画を公表いたしました。新計画のもと、事業成長と財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまへの還元に関しましては、1株当たり利益の成長に合わせた累進配当を基軸とした増配と総還元規模の明確化により、株主還元の予見性を高めていきます。この方針に基づき、次期中期経営計画の期間中、1株当たり配当について24年度80円から28年度140円までの増配を目指すとともに、資本コントロールのための自己株式取得を機動的に実施します。

株主の皆さまには、今後も変わらぬご支援をお願い申し上げます。



次期中期経営計画の詳細については、こちらをご確認ください >>>

中間決算について

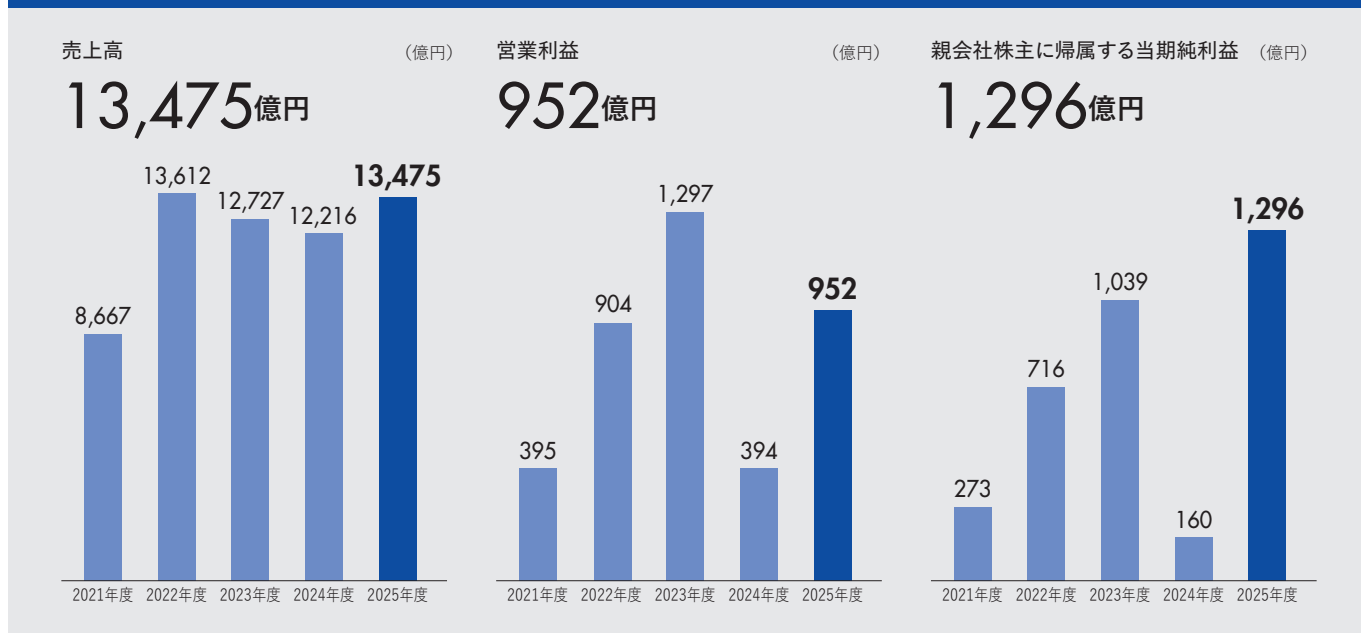
- 2025年度中間期につきましては、ガス・電力事業におけるタイムラグ影響^{*}や、北米シェールガス事業の販売単価上昇、東京ガスオーストラリア社の解散決議に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年同期+1,136億円の1,296億円となりました。

※為替レートや原燃料であるLNG価格等の変動は、支出側にはすぐに反映される一方、収入側には遅れて反映されます。

年度見通しについて

- 下期につきましても、北米シェールガス事業における利益増等を見込んでおり、2025年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益は対前年+1,199億円の1,940億円と見通しています。

2025年度 中間決算(連結)のグラフ

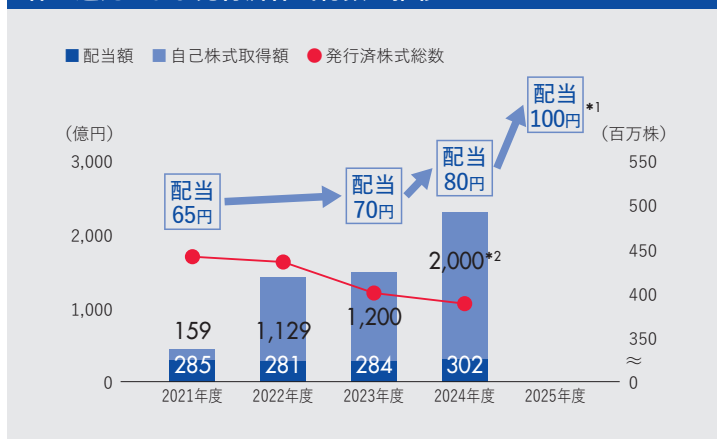


※2021年度および2024年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

今後の株主還元について

- 次期中期経営計画の下、事業成長と財務基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまへの還元に関しましては、1株当たり利益の成長に合わせた累進配当を基軸とした増配と総還元規模の明確化により、株主還元の予見性を高めていきます。
- この方針に基づき、次期中期経営計画の期間中、1株当たり配当について2024年度80円から2028年度140円までの増配を目指すとともに、資本コントロールのための自己株式取得を機動的に実施します。
- 当年度の配当については、近年の利益成長等を踏まえ、中間配当を50円とし、年間配当予想を20円増額の100円としています。また、自己資本コントロールを目的とした自己株式取得として、当年度の上期に1,200億円を取得済み、下期に800億円を上限に取得を進めています。

株主還元および発行済株式総数の推移



※発行済株式総数については、各年度末時点の株式数を記載

※n+1年度に実施した自己株式取得額をn年度の株主還元として記載

*1 2025年度1株当たり配当額は、2025年10月29日時点予想

*2 2025年度上期に1,200億円の自己株式取得を実施済み、下期に800億円を上限に取得を実施中

2025年度 上期トピックス



第225回 定時株主総会を開催

6月27日に開催した第225回定時株主総会は、152名の株主様のご参加のもと、議案（取締役9名選任の件）が可決されました。

議決権を行使いただいた株主の皆さま、誠にありがとうございました。

来年の株主総会も6月下旬に予定しております。是非、議決権を行使いただきますよう、よろしくお願いいたします。



都市対抗野球本大会に出場

7月2日、東京ガス硬式野球部は、都市対抗野球大会東京都2次予選第2代表決定戦において、3-2でHondaに競り勝ち、5年連続26回目の本大会出場となりました。本大会では8月31日にSUBARUに敗れ、残念ながら初戦敗退となりました。応援いただいた皆さま、ありがとうございました。



シェブロン社とのシェールガス共同開発契約締結



4月1日、当社は米国におけるエネルギーバリューチェーン構築による収益拡大に向け、シェブロン社とのシェールガス共同開発契約を締結しました。価格競争力のあるガス供給が可能になるため、LNGトレーディング事業等の更なる成長や日本をはじめ各国へのエネルギー安定供給に貢献していきます。



「DX注目企業2025」に選定



当社は経済産業省および東京証券取引所が主催する「DX（デジタルトランスフォーメーション）銘柄2025」において、「DX注目企業2025」に選定されました。当社はこれまで「DX銘柄2020」「DX注目企業2023」に選定されており、継続的にDXに取り組んでいる企業として評価されています。



DX注目企業2025
Digital Transformation

「OIMACHI TRACKS」のゼロカーボンに向けたまちづくり



7月28日、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）と当社は、JR東日本が開発する「OIMACHI TRACKS」においてカーボンオフセット都市ガス供給に関する協定を締結しました。JR東日本が整備する施設全体の共用部だけでなく、入居者が契約する個別のガス供給においてもカーボンオフセット都市ガスの選択が可能となります。



提供：東日本旅客鉄道株式会社

東京ガスグループ「マテリアリティ」を改定



東京ガスグループの経営理念「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。」を体現し、社会課題を解決するために必要な取り組み（経営課題）と定義し、7つのマテリアリティを特定しました。特定にあたっては、課題の抽出、リスクと機会を踏まえた重要性の評価、社外と対話、社内での議論を重ねました。



特集 東京ガスグループ140年の歩み

「安心・安全・信頼のブランド力」を大切にしながら、前例のない課題を前に事業と組織の変革を重ねてきました。これからも、「Beyond/越えていく」という強い意志を持ち、お客さまや社会の期待を超える新たな価値創出に挑みます。

第1の創業期

用途拡大とエリア拡大による
規模の拡大

1885

ガス灯に始まり、
厨房・空調・
発電と
用途を拡大



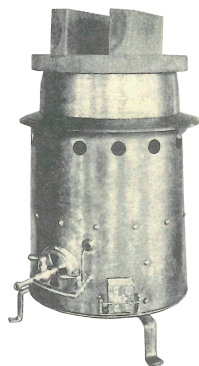
1885 東京瓦斯會社創立
渋沢栄一が中心となり
東京瓦斯會社を創立



**1872 日本初の
ガス灯**
横浜にともる



蟹型ストーブ



ガス器具として
日本初の特許取得と
なったガスカマど

第2の創業期

液化天然ガス(LNG)の導入による地域環境への貢献と
IT化による生産性向上、バリューチェーン進化による範囲の拡大へ

1969

受入基地や環状幹線の整備、1件1件のお客さまのガス器具を調整・交換



1969 日本初LNG導入
「東京に青い空を」との
願いのもと世界に先駆けて
LNGを導入

1988 熱量変更終了

1件1件のお客さまの
ガス器具を調整・交換



**2016 日立LNG基地の
営業運転開始**

既存の3基地との連携により、
供給インフラ全体の
安定性が向上

「ITを活用した顧客管理の最適化」「地域密着型の営業体制」など

事業と組織を変革



2009 ライフバル体制始動
1997年に稼働したお客さま総合情報
システムと併せ、お客さまのご要望
に対して迅速・的確・ワンストップ
による対応が可能に

**2009 エネファーム
販売開始**

世界初 戸建て向けの
家庭用燃料電池
コージェネレーション
システム

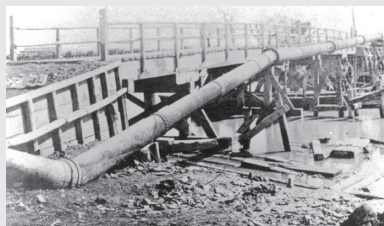


東京ガスキャラクター パッチョ／電パッチョ

**2016 家庭用の
電力小売を開始**

2024年度には
電力小売事業において
お客さま件数400万件を突破

未曾有の大災害に際し迅速に支援体制を構築し、お客さまへの丁寧な説明を重ねながら復旧活動を推進



1923 関東大震災



1995 阪神・淡路大震災



2011 東日本大震災



2022年に策定した東京ガスグループ

できます。

より詳しく読みたい方はこちら [>>>](#)



Beyond 140th

TOKYO GAS GROUP

第3の創業期

脱炭素化による地球環境への貢献とデジタル化による収益機会の拡大、
新たなエコシステムを構築

2019

エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立

2019

CO₂ネット・ゼロ宣言

国内エネルギー企業で
初めてCO₂ネット・ゼロへの
挑戦を宣言



2022 e-メタン実証 試験を開始

e-メタン技術を応用した
技術開発で安定供給に取り組む

デジタルによる新たなソリューション

2020 英国オクトパス

エナジーとの戦略的提携

同社の高度なデジタル技術を
活用し多様なニーズに応える
料金プランを作成

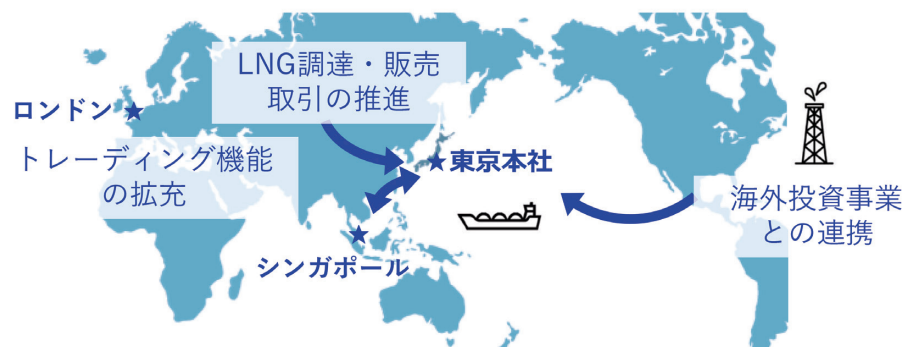


2023

IGNITURE立ち上げ

「IGNITURE」立ち上げの
記者会見に臨む笹山社長

従来のガスと電力のバリューチェーンにとどまらず、LNGトレーディング機能の高度化や
北米シェール事業の収益化など事業ポートフォリオの進化を着実に推進



2023、2024 LNGトレーディング の体制強化

東京・ロンドン・シンガポールの
3拠点に体制を強化

2025 シェブロン社との シェールガス共同契約締結

東テキサスにおけるシェールガス資産を
共同で開発・操業

「挑戦による成長」と「多様性を力に」



当社の木村敬一選手が パラリンピックで 金メダルを獲得

2021年に開催された
東京大会に続き、
2024年のパリ大会では
金メダル2個を獲得



令和6年度 東京都女性活躍推進大賞 の事業者部門にて 「大賞」を受賞

小池都知事から「大賞」を
贈呈される小西常務

経営理念 人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。

＜一戸建てにお住まいの方限定＞

東京ガスの太陽光発電で電気代を節約！初期費用

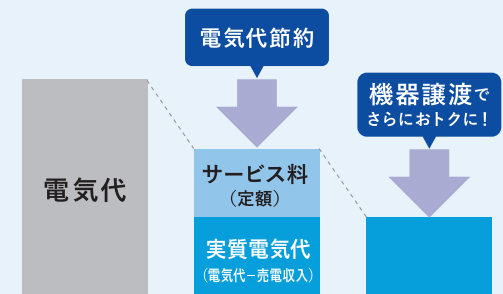
0円

【東京都にて災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業の補助金が適用された場合の例】
(現在補助金を受けられるのは、一都六県では、東京都のみとなっています)



太陽光発電といえば、
安心の東京ガス！

太陽光発電 定額サービス 月額イメージ



サービスの特長

初期費用 0円

高額な初期投資は不要。
導入ハードルが低く、手軽に
太陽光発電が始められます。

サービス料は
月々定額

サービス料は月々定額なので安心。
家計の計画が立てやすくなります。

契約終了後～
サービス料も 0円

10年（または15年）目以降、機器が
無償譲渡されお客さまのものとなり、
サービス料も0円になります。

※東京ガスの施工対応地域は現在、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県となります。ただし補助金対象地域は東京都のみとなります。

※お客さまの電気のご使用状況により、電気代削減額が変動します。

※使用できる機器は太陽光発電の発電状況や、太陽光発電・蓄電池の機種・配線・設置状況によります。

※上記の電気代および節約額は参考で実際の削減額を保証するものではありません。
実際の節約額は、生活パターンや機器の種類および使い方、燃料価格の変化や気候の変化、その他の要因によって異なり、節約とならない場合があります。

※太陽光発電システムおよび蓄電池をご利用いただく前提の月額サービス料金です。
実際のご利用に当たっては、保証会社の保証審査を受けていただく必要があります。

ご相談・無料見積もり

お申込みはこちら▶



IGNITURE

次回定時株主総会について

●次回定時株主総会スケジュール(2026年)

5月

6月

7月

【5月下旬】

当社ホームページに
招集通知データを
公開します。

【6月上旬】

・招集通知を郵送します。
・2026年3月期の業績映像や当社グループ
の取り組み映像を配信します。

【6月下旬】

定時株主総会
皆さまのご参加を
お待ちしております。

【6月下旬～7月下旬】

定時株主総会当日の
映像を配信します。
ぜひご視聴ください。



●次回定時株主総会の招集通知について

2022年9月より、「株主総会資料の電子提供制度(※)」がスタートし、株主総会資料は自社ホームページに掲載する電子版が正規のものとなりました。

次回招集通知(書面)の記載内容は、2026年2月上旬頃に、当社ホームページに掲載いたします。

※書面での送付について、開催概要や電子版招集通知のURL等は必須、それ以外は任意となる制度。

東京ガス 株主総会

検索



第225回株主総会招集通知(表紙)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	議決権基準日：毎年3月31日 配当基準日：毎年3月31日および9月30日
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種手続きについて

株式に関する各種手続きは、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。
なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関
の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。

TEL 0120-782-031 (受付時間：平日9:00-17:00)